

## 2004年5月アルゼンチンの政治情勢

2004年6月作成  
在アルゼンチン大使館

### 1. 概要

25日、キルチネル大統領は就任一周年を迎えた。一周年を機に政府等への評価について世論調査がいくつか行なわれた。キルチネル政権への国民の支持は、低下しているものの全般的に依然として高い。他方で、大統領とペロン党、特にドゥアルデ前大統領や主要州知事との対立が目立ってきており、選挙法改正法案や新地方交付税法案等の議論にも影響を与えている。治安問題の関連では、いくつかの法案の可決や大量の警察官の解雇があり、またピケテロ問題では、道路封鎖だけでなくそれにともなった暴力行為が毅然と裁かれるのかどうか議論となった。外交面では、キルチネル大統領が訪米したが米政府とのコンタクトはなく、またEU・ラ米首脳会議には健康上の理由（風邪）により出発直前で出席を取り止めた。国連ハイチ安定化ミッションへの亜軍派遣は議会での議論が長引き、当初派遣を予定していた6月1日には間に合わなかった。

### 2. 内政

#### (1) 大統領就任一周年

(イ) 25日、キルチネル大統領は就任一周年を迎えた。当日は、キルチネル大統領夫妻や政府関係者が、カテドラルで革命記念日恒例のテデウム（ミサ）に出席した。この場でベルゴグリオ枢機卿は政治的対話の重要性を説いた。

(ロ) 一周年を機に、政府についての世論調査結果が種々の機関より出され、いずれも前回の調査に比べ下がったものの、歴代の政権に比べ良いイメージを維持していることが示された。また、総じて政府に対する評価は大統領のイメージに対して低いという数字も示された。キルチネル大統領への支持率は以下の通り。

イプソス・モライアラウホ社：73%

CEOP社：79.4%

カルロス・ファラ調査会社：46%

#### (2) キルチネル大統領とドゥアルデ前大統領との関係

(イ) 5月3日、ペロンの墓地建設についての打ち合わせのためドゥアルデは、デラソタ・コルドバ州知事、オベイド・サンタフェ州知事、シオリ副大統領、カマーニョ下院議長他と会合した（この会合は、キルチネルが4月29日にイバラ・ブエノスアイレス市長、フエス・コルドバ市長、リフチス・ロサリオ市長及びビンネル・前ロサリオ市長の「超党派の勢力」勢と会談を行なったことに対するドゥアルデ側からの政治的アピールと見られた）。

(ロ) 13日、ドゥアルデ派として知られるアタナソフ下院議員（ドゥアルデ前政権時の

首相)は、キルチネル大統領に相談することなく、選挙法改正法案(下院議員関連)を議会に提出した。同法案は、拘束名簿式比例代表制の一部変更(非拘束にする)を含むものであった。

(ハ)17日、キルチネル大統領が推進する別の選挙法改正案が明らかになった。これは、現行の拘束名簿式比例代表制と単記方式を混合したシステムを提案している。

(ニ)ドゥアルデ派の法案は審議が継続しており、政府案はまだ議会に提出されていない。

### (3) 大統領とペロン党州知事との関係

(イ)政府が国家公務員の給与値上げを発表したことから、各州で地方公務員給与の値上げ圧力が高まり、ブエノスアイレス州、コルドバ州、サンタフェ州等の各知事は、政府に一層の財源移譲を求め、関係が緊張した。

(ロ)18日、キルチネル大統領はコルドバ州を訪れ、デラソタ同州知事、フエス・コルドバ市長とそれぞれ会談した。

(ハ)24日、キルチネル大統領はデラソタ・コルドバ州知事とオベイド・サンタフェ州知事とそれぞれ会談を行ない、両者との関係改善に努めた。

### (4) 治安対策

(イ)5日、上院は仮釈放制限(最低35年間、仮釈放を禁ずる)法案を可決成立させた。

(ロ)7日、政府は何らかの犯罪に関わっているとして107人の連邦警察幹部の解雇を公表した。

(ハ)同様に、ブエノスアイレス州においても、15日、アルスラニアン同州治安相は303人の警察官を、何らかの犯罪に関わっているとして解雇した。27日、同州議会は新たな治安部隊の創設を決定した。

### (5) ピケテロ

(イ)4月28日に刑事破毀裁判所が交通制限を引き起こす行為は犯罪であるとする判決を下して以後初めて、12日にピケテロによる全国79カ所(政府発表。但し、ピケテロ側では124カ所とされている)の大規模な道路封鎖(一般道路・高速道路・橋など)が行われた。

(ロ)12日に行なわれた道路封鎖で、ガス関連会社 **Repsol-YPF** に対する火炎瓶投げ込み事件が発生したが、この事件を巡ってピケテロに対する姿勢をどのようにすべきか議論が深まっている。キルチネル大統領は、新しい国を創るために我々は同志の声に耳を傾けなければならない、と述べてピケテロの強制的排除に消極的な姿勢を貫いた。

(ハ)20日、ピケテロによるデモ活動(約3000人)の間に、**Repsol-YPF** の近くで封鎖された道路を通ろうとした車2台が壊されるという事件が発生した。

(ニ)28日、連邦首都と7つの州(フワイ、サルタ、サンタフェ、チャコ、ミシオネス、

ネウケン、ブエノスアイレス州) で CCC 主導のピケテロによる道路封鎖が行われた。

#### (6) エネルギー危機対策 (冬時間採用)

各州政府は、エネルギー危機対策 (太陽光を利用する) として冬時間 (現行の時間より 1 時間遅らせるというもの) を採用した。メンドサ州 (23 日より)、ティエラデルフエゴ州 (30 日より) サンファン州 (31 日より)、及びサンルイス州、チュブット州、トゥクマン州、サンタクルス州、ラリオハ州、カタマルカ州 (6 月 1 日より)。

(注: その後、トゥクマン州、ラリオハ州、サンタクルス州、チュブット州、ティエラデルフエゴ州は、冬時間の採用により大きな節電効果がみられないため、冬時間の採用を取り止め従来の時間に戻した。よって、6 月 22 日現在、冬時間を採用しているのは、メンドサ州、サンファン州、サンルイス州、カタマルカ州)。

#### (7) メネム元大統領

(イ) 13 日、亜外務省は、チリにメネム元大統領引渡要請書を送付した (オジャルビダ連邦判事の要請を受けて為されたもの)。これに対して、27 日、チリ最高裁判所は同引渡の拒否を決定した。

(ロ) メネム元大統領は、チリの新聞インタビューで、これまで拒否し続けてきた同政権時代のヤミ給与の支払いを初めて認めた。

(ハ) 21 日、アルソガライ元環境長官に対して、メネム政権時代の不正蓄財を理由に懲役 3 年の刑が言い渡された。

### 3. 外交

#### (1) 米国

(イ) 3 - 7 日まで、キルチネル大統領は米国を訪問した。同訪米には、クリスティーナ夫人 (上院議員)、ビエルサ外相、プエルタ上院外交委員長、アルグエジョ下院外交委員長、バンカラリ下院議員 (ペロン党議員団長)、ブッシ・エントレリオス州知事等が同行した。

(ロ) 4 日、キルチネル大統領はニューヨークにおいて、亜に投資を行なう 12 の企業家と懇談した。

(ハ) 5 日、キルチネル大統領は、約 20 の米ハイテク・金融関連企業家と懇談を行ない、債務再編交渉に関してこれまでと同じ主張を繰り返した。また、同日に米国の著名なエコノミストであるクルーグマンと会談を行なった。

(ニ) 6 日、キルチネル大統領はワシントンにおいて、イグレスィアス IDB 総裁と会談した。また、同日夜、米国ユダヤ人委員会主催の晩餐会に出席した。

#### (2) EU・ラ米首脳会議

(イ) 28・29日に開催された同首脳会議出席のため、キルチネル大統領は26日にグアダハラハラ（メキシコ）に向けて出発する予定であったが、風邪により急遽キャンセルとなった。

(ロ) メルコスールとEUは10月に自由貿易協定を締結することに合意した。

(ハ) 27日、ビエルサ外相はバルニエム外相と会談し、ハイチへの軍派遣を約束した。

(ニ) 28日、ビエルサ外相はサパテロ西首相と会談を行ない、両国の関係強化を約束した。

(ホ) 28日、フォックス・メキシコ大統領は、ルーラ・ブラジル大統領との会談において、メルコスールへの準加盟国入りの意思を表明した。

(ヘ) 28日、ビエルサ外相はアルベアル・チリ外相と会談し、ガス輸出制限の早期解決を約束した。

(ト) ドゥアルデ・メルコスール常設委員会委員長も出席したが、目立った動きは無かった。

(チ) 同会議後の宣言では、多元主義、社会的結束、二国間パートナーシップ等が強調された。

### (3) ハイチ

(イ) キルチネル大統領は約500名の軍派遣することを決定し、10日、パンプーロ国防相が同派遣について話し合うためブラジルを訪れた。

(ロ) 21日、キルチネル大統領はハイチへの軍派遣法案を上院に提出した。

### (4) 要人往来

#### (イ) 来訪

3日、 バスケス・ウルグアイ次期大統領候補

10－11日、 ムセリエル外務副大臣

31－6月2日、 Bo Xilai 中国通商相

#### (ロ) 往訪

3－7日、 キルチネル大統領、ビエルサ外相、米国の企業家らに対してアルゼンチンの状況を説明するために米国へ

7日、 ドゥアルデ・メルコスール常設委員会委員長、チャベス大統領と会談するためにベネズエラへ

10日、 パンプーロ国防大臣、ハイチへの軍派遣について話し合うため伯へ

11－12日、 ビエルサ外相、二国間政策対話のためコロンビアへ

12－15日、 ラバーニャ経済相、OECD閣僚会議のためパリへ

- 17日、 フェルナンデス内相、エネルギー問題に関する話し合いのためチリへ
- 18日、 ガルシア厚生大臣、WHO総会出席のためジュネーブへ
- 27-29日、 ビエルサ外相及びラバーニャ経済相、EU・ラ米首脳会議のためメキシコへ